

第63期決算公告  
(平成23年5月26日)

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号  
株式会社リヒトラブ  
代表取締役社長 田中 経久  
証券番号:7975

## 連結貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	5,150,974	流動負債	3,465,255
現金及び預金	1,233,037	支払手形及び買掛金	939,320
受取手形及び売掛金	1,647,482	短期借入金	1,729,500
商品及び製品	1,294,405	リース債務	1,100
仕掛品	86,521	未払法人税等	136,152
原材料及び貯蔵品	606,956	賞与引当金	115,709
繰延税金資産	127,778	役員賞与引当金	9,920
その他	158,182	その他	533,552
貸倒引当金	△ 3,389	固定負債	1,730,279
固定資産	7,987,931	長期借入金	315,000
(有形固定資産)	(7,107,224)	リース債務	3,210
建物及び構築物	3,042,449	繰延税金負債	135,701
機械装置及び運搬具	918,574	退職給付引当金	908,801
土地	2,925,180	役員退職慰労引当金	142,923
リース資産	4,106	長期預り保証金	224,643
建設仮勘定	81,886	負債合計	5,195,535
その他	135,027	<b>【純資産の部】</b>	
(無形固定資産)	(82,795)	株主資本	8,015,766
(投資その他の資産)	(797,910)	資本金	1,830,000
投資有価証券	459,715	資本剰余金	1,411,868
長期貸付金	62,024	利益剰余金	5,025,565
その他	288,680	自己株式	△ 251,668
貸倒引当金	△ 12,510	評価・換算差額等	△ 72,396
		その他有価証券評価差額金	28,823
		繰延ヘッジ損益	△ 71,598
		為替換算調整勘定	△ 29,620
		純資産合計	7,943,370
資産合計	13,138,905	負債・純資産合計	13,138,905

# 連結損益計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,762,623
売 上 原 価		5,854,714
売 上 総 利 益		2,907,909
販売費及び一般管理費		2,573,722
営 業 利 益		334,186
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12,759	
そ の 他	26,015	38,775
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,233	
為 替 差 損	72,797	
そ の 他	20,502	113,534
経 常 利 益		259,427
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	3,954	
貸倒引当金戻入額	732	4,687
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	43,703	
投資有価証券評価損	4,671	
貸倒引当金繰入額	4,662	
そ の 他	600	53,638
税金等調整前当期純利益		210,476
法人税、住民税及び事業税	156,217	
法人税等調整額	△ 59,983	96,234
当 期 純 利 益		114,242

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年2月28日残高	1,830,000	1,411,869	5,001,887	△ 190,486	8,053,270
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 90,563		△ 90,563
当期純利益			114,242		114,242
自己株式の取得				△ 61,186	△ 61,186
自己株式の処分		△ 0		4	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変 動 額 合 計	—	△ 0	23,678	△ 61,182	△ 37,503
平成23年2月28日残高	1,830,000	1,411,868	5,025,565	△ 251,668	8,015,766

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成22年2月28日残高	3,928	△ 35,351	9,111	△ 22,311	8,030,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 90,563
当期純利益					114,242
自己株式の取得					△ 61,186
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	24,894	△ 36,247	△ 38,732	△ 50,084	△ 50,084
連結会計年度中の変 動 額 合 計	24,894	△ 36,247	△ 38,732	△ 50,084	△ 87,588
平成23年2月28日残高	28,823	△ 71,598	△ 29,620	△ 72,396	7,943,370

## 連結注記表（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB. VIETNAM INC.  
すべての子会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  
他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有 価 証 券  
その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
    - ②た な 卸 資 産 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 …………… 7～50年  
機械装置及び運搬具 …………… 5～12年
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ③リ ー ス 資 産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	37,153,132千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629千円
差引額	△17,816,497千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

3.26%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は、356千円であります。

### 連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	817,078千円
	土	地	1,168,514千円
		計	1,985,592千円
担保付債務	短	借	149,500千円
	期	入	
	借	金	
	長	入	315,000千円
	期	金	
		計	464,500千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額			10,290,190千円
4. 偶発債務			
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額			20,791千円

### 連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500	—	—	19,078,500

- 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	965,745	361,716	21	1,327,440

- (注)1. 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

#### 4. 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	90,563	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月13日

##### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,755	5.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月12日

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,233,037	1,233,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,647,482	1,647,482	—
(3) 投資有価証券	388,175	388,175	—
(4) 長期貸付金	66,882		
貸倒引当金(※)	△5,936		
	60,946	60,946	—
資 産 計	3,329,641	3,329,641	—
(1) 支払手形及び買掛金	939,320	939,320	—
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	—
(3) 長期借入金	464,500	462,455	2,044
負 債 計	2,983,820	2,981,775	2,044

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（一年以内返済予定の長期貸付金を含む）

個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	71,540
長期預り保証金	224,643

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,233,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,647,482	—	—	—
長期貸付金(※)	4,858	51,691	—	—
合 計	2,885,378	51,691	—	—

(※) 長期貸付金のうち、4,397千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	115,000	80,000	80,000	40,000
合 計	115,000	80,000	80,000	40,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。  
なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	2,751,397	4,155,800

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 447円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円34銭   |

# 貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,398,256</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,471,364</b>
現金及び預金	1,115,437	支払手形	115,798
受取手形	371,032	買掛金	847,256
売掛金	1,245,608	短期借入金	1,729,500
商品及び製品	1,299,547	リース債務	1,100
原材料	399,464	未払金	183,203
仕掛品	71,190	未払費用	77,982
貯蔵品	35,716	未払法人税等	130,508
繰延税金資産	127,831	賞与引当金	112,684
短期貸付金	397,066	役員賞与引当金	9,920
その他の他金	338,750	その他の他	263,408
貸倒引当金	△ 3,389	<b>固定負債</b>	<b>1,728,663</b>
<b>固定資産</b>	<b>7,850,876</b>	長期借入金	315,000
(有形固定資産)	(6,705,356)	リース債務	3,210
建物	2,757,109	繰延税金負債	135,701
構築物	120,486	退職給付引当金	907,185
機械装置	741,274	役員退職慰労引当金	142,923
車両運搬具	1,157	長期預り保証金	224,643
工具器具備品	128,401	<b>負債合計</b>	<b>5,200,027</b>
土地	2,925,180	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	4,106	<b>株主資本</b>	<b>8,091,880</b>
建設仮勘定	27,640	資本金	1,830,000
(無形固定資産)	(80,071)	資本剰余金	1,411,868
ソフトウェア	43,797	資本準備金	1,410,780
その他の他	36,273	その他資本剰余金	1,088
(投資その他の資産)	(1,065,448)	利益剰余金	5,101,680
投資有価証券	459,715	利益準備金	414,000
関係会社株式	24,000	その他利益剰余金	4,687,680
関係会社出資金	296,100	固定資産圧縮積立金	791,236
その他の他	298,143	別途積立金	3,400,000
貸倒引当金	△ 12,510	繰越利益剰余金	496,443
		自己株式	△ 251,668
		評価・換算差額等	△ 42,775
		その他有価証券評価差額金	28,823
		繰延ヘッジ損益	△ 71,598
<b>資産合計</b>	<b>13,249,133</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,049,105</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,249,133</b>

# 損 益 計 算 書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,749,162
売 上 原 価		5,901,494
売 上 総 利 益		2,847,668
販売費及び一般管理費		2,520,579
営 業 利 益		327,088
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	27,379	
そ の 他	18,120	45,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,088	
為 替 差 損	74,492	
そ の 他	17,814	112,395
経 常 利 益		260,192
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	3,954	
貸倒引当金戻入額	732	4,687
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	41,404	
投資有価証券評価損	4,671	
貸倒引当金繰入額	4,662	
そ の 他	600	51,339
税引前当期純利益		213,540
法人税、住民税及び事業税	153,717	
法人税等調整額	△ 60,353	93,363
当 期 純 利 益		120,177

## 株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成22年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,088	1,411,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0
平成23年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,088	1,411,868

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年2月28日残高	414,000	826,555	3,400,000	431,511	5,072,066
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 90,563	△ 90,563
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 35,318		35,318	—
当期純利益				120,177	120,177
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△ 35,318	—	64,932	29,613
平成23年2月28日残高	414,000	791,236	3,400,000	496,443	5,101,680

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年2月28日残高	△ 190,486	8,123,449	3,928	△35,351	△ 31,422	8,092,026
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 90,563				△ 90,563
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		120,177				120,177
自己株式の取得	△ 61,186	△ 61,186				△ 61,186
自己株式の処分	4	3				3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			24,894	△ 36,247	△ 11,352	△ 11,352
事業年度中の変動額合計	△ 61,182	△ 31,569	24,894	△ 36,247	△ 11,352	△ 42,921
平成23年2月28日残高	△ 251,668	8,091,880	28,823	△ 71,598	△ 42,775	8,049,105

## 個別注記表（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品・製 品・原材料・仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	……………	8～50年
機 械 装 置	……………	12年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - 長期前払費用
    - 定額法



#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	37,153,132千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629千円
差引額	△17,816,497千円

##### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

3.26%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を行っております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。
- ヘッジ方針  
通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。
6. その他計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 612,320千円  
関係会社に対する短期金銭債務 77,242千円
3. 担保資産及び担保付債務
- |            |       |   |             |
|------------|-------|---|-------------|
| 担保に供している資産 | 建     | 物 | 817,078千円   |
|            | 土     | 地 | 1,168,514千円 |
|            |       | 計 | 1,985,592千円 |
| 担保付債務      | 短期借入金 |   | 149,500千円   |
|            | 長期借入金 |   | 315,000千円   |
|            |       | 計 | 464,500千円   |
4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,203,591千円
5. 偶発債務  
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 20,791千円

## 損益計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
 

有償部材支給高	405,486千円
仕入高等	741,011千円
資産の譲渡高	80,673千円
受取配当金	10,000千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	965,745	361,716	21	1,327,440

- (注)1. 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	45,749千円
	未払事業税	10,888千円
	未払事業所税	1,341千円
	退職給付引当金	368,317千円
	貸倒引当金	5,133千円
	役員退職慰労引当金	58,026千円
	減損損失	91,010千円
	たな卸資産評価損	47,730千円
	その他	90,176千円
	繰延税金資産小計	718,374千円
	評価性引当額	△165,732千円
	繰延税金資産合計	552,642千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△540,811千円
	その他有価証券評価差額金	△19,700千円
	繰延税金負債合計	△560,512千円
繰延税金資産(負債)の純額		△7,869千円

- (注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産－繰延税金資産	127,831千円
固定負債－繰延税金負債	△135,701千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

車両運搬具

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	50,512	16,561	33,951
工具器具備品	1,275	1,275	—
ソフトウェア	3,138	3,138	—
合計	54,925	20,974	33,951

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	5,883千円
1	年	超	28,067千円
		計	33,951千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,458千円
減価償却費相当額	6,458千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0%	なし	当社ブランド製品の製造	有償部材支給高 仕入高 資産譲渡高 資金の貸付	千円 405,486 719,651 80,673 106,721	未収入金 買掛金 未収入金 短期貸付金	千円 127,934 68,124 65,860 392,208
子会社	大江ビルサービス株式会社	大阪府大阪市	10,000 千円	不動産の管理	100.0%	あり	本社ビル等の管理	仕入高等 配当金の受取	21,359 10,000	前渡金 —	3,794 —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的な取引条件によっております。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 453円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円67銭   |